

(様式5)

令和5年度 指定管理者年度評価シート

1 基本情報

施設名称	大阪市立長谷川羽曳野学園（児童心理治療施設）
施設所管課・担当	こども青少年局こども家庭課要保護児童グループ
条例上の設置目的	児童福祉法第43条の2に基づき児童心理治療施設を設置するもの
業務の概要	児童養護施設の管理運営及び児童心理治療施設の管理運営
成果指標	①退所児童の家庭復帰後半年間の現況把握率 ②苦情解決第三者委員会による苦情解決率
目標	①100% ②100%
指定管理者名	（社福）みおつくし福祉会
指定期間	平成31年4月1日～令和9年3月31日（8年間）
評価対象期間	令和5年度分

2 管理運営の成果・実績

成果指標	①	②
数値目標	100%	-
年度実績	100%	-
達成率	100%	-

利用状況（各年度3月1日時点）

	前年度	5年度	前年度比
利用人数	38	37	-1
稼働率	95.0%	92.5%	-2.5%

3 収支状況

収入		5年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	319,792,433	308,385,308	1,844,433	計画よりも入所児童数が増加
	計画	317,948,000	310,248,000		
利用料金収入	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
その他収入 （自主事業収入）	実績	2,687,440	1,495,916	187,440	寄付金収入の増
	計画	2,500,000	1,937,000		
合計	実績	322,479,873	309,881,224	2,031,873	計画よりも入所児童数が増加
	計画	320,448,000	312,185,000		

支出		5年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	212,170,209	212,217,703	212,170,209	
	計画				
管理運営費	実績	70,191,482	71,170,214	70,191,482	
	計画				
その他事業費 （自主事業支出）	実績			0	
	計画				
合計	実績	282,361,691	283,387,917	282,361,691	
	計画	0	0		

4 管理運営状況の評価

(1) 成果指標の目標達成状況

評価項目	市の評価	特記事項
①	B	自立支援担当職員を配置し、適切に対応されたことにより、目標を達成している。
②	-	対象件数はなかった。

(2) 市費の縮減

市費縮減に係る取組状況	市の評価	特記事項
児童入所施設等措置費の基準に基づき業務代行量を支出しており、市費縮減については不可能	B	

(3) 管理運営の履行状況

評価項目	市の評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービス向上		
施設の管理運営	A	施設の老朽化が進んでいるが、日常的な点検整備を欠かさないことで、入所者の安全に配慮されており、予防保全にも十分取り組んでいただいている。 併せて、措置費における加算職員等、処遇向上のための職員加配に積極的に取り組んでいる点は評価できる。
施設の維持管理		
職員の配置状況		
安全管理		
市民サービスの向上	A	平成31年度に直営から指定管理制度へ移行した施設であり、初年度は児童の入所実績も低調であったが、その後積極的な受け入れを推進し稼働率も向上している。
利用者満足度調査		
サービス向上策の実施		
事業計画の実施状況	B	児童入所施設運営として適切かつ良好である。
事業の実施状況		
施設の有効活用	B	同種別の施設や、同区域内施設との連携を通じて職員のスキルアップに努めたり新たな情報確保に努めるとともに、地域子ども会への参画など果たすべき役割を担っている。
地域との連携		
他施設との連携		
社会的責任・法令遵守	B	適切かつ良好である。
勤務労働条件の確保		
個人情報保護対策		
環境への配慮		
就職困難者の雇用		

5 外部専門家意見

・生命の保持と情緒の安定が必要な心身のケアが必要な子どもたちを預かる専門施設として、安心安全な生活の場を確保すべく、積極的に職員が知識や技術の研鑽を積んでおられることや、職員の採用が難しい昨今にあって、加算職員の確保に努めておられる点が評価できる。
・運営方針と実践が一貫しており、子どもたちの心理的・社会的な成長を支援するための堅実な基盤が築かれていることがうかがえる。
・隣接する学校と緊密に連携し、児童の特性や日々の状況についての情報共有を綿密に行い、多面的なサポートが行われている点が高く評価できる。
・児童に対する多様な支援リソースの活用を可能にするためにも、より広範な地域社会との連携の強化を期待したい。

6 総合評価

評価項目	評価	所見
成果指標の目標達成	B	目標達成している。
市費の縮減	B	児童入所施設措置費を運営財源としているため、市費縮減は不可能である。
施設の設置目的の達成及びサービスの向上	A	対応が困難な児童を積極的に受け入れ、関係機関との連携を図るとともに、職員の知識・技術の研鑽も積極的に進めている。今後は、多様なリソースの活用を可能し、児童に対するより多面的なサポートにするためにも、より広範な地域社会との連携強化に期待したい。
施設の管理運営		
市民サービスの向上		
事業計画		
施設の有効活用		
社会的責任・市の施策との整合	B	適切かつ良好である。
総合評価	B	